

2011年3月期決算説明会 質疑応答

1. 日時：2011年5月9日(月) 14:00~15:30
2. 場所：東京會館 12F ロイヤルルーム
3. 当社側説明者： 代表取締役社長 飯島 彰己
 常務執行役員 CFO 岡田 譲治
 経理部長 松原 圭吾
 IR 部長 堀 健一

4. 質疑応答：

質問 (プレゼンテーション資料 P. 24) 12/3 期事業計画の前期比増減要素に就き、市況要因に含まれる為替▲330 億円、及び資源関連コスト▲200 億円の内、エネルギーセグメント関連の金額は。

回答 為替▲330 億円の内、▲200 億円が、また資源関連コスト▲200 億円の内、探鉱費を中心として▲160 億円がエネルギーセグメント関連コストで、市況要因のプラスを一部相殺している。ご参考まで、三井丸紅液化ガスの公正価値評価益等の反動減などにより、エネルギーセグメントの 12/3 期事業計画は 11/3 期実績から微増を見込んでいる。

質問 全体感として、3~5 年後のイメージとしてある連結税後利益 5,000 億円は現体制で可能か。

回答 過去、10/3 期については資源/非資源の投融資の割合を 50:50 でやってきたが、11/3 期の投融資内訳は資源 1/3・非資源 2/3 であり、その意味からも非資源分野への投融資の果実化による収益貢献を目指す。又、12/3 期の事業計画 4,300 億円は市況要因に支えられている部分もあり、3~5 年後のイメージとして掲げた連結税後利益 5,000 億円の実現に向けては、当社員が一丸となり汗をかくような形で必死になってやるが必要であると認識している。

質問 (プレゼンテーション資料 P. 24) 12/3 期の市況要因に含まれる為替要因▲330 億円に関し、エネルギーセグメントの▲200 億円以外の▲130 億円は金属資源セグメント関連との理解で良いか。

回答 ▲130 億円の大部分が金属資源セグメント関連。為替要因▲330 億円には、コストが A\$建て、売上高が US\$建てとなる豪州事業の US\$/A\$の A\$高によるクロスレート悪化に伴う影響も含まれる。一方、開示している為替感応度には当該クロスレートの影響額は反映されていない。

質問 ヘルスケア関連事業インテグレート・ヘルスケア社 (IHH) の収益力、及び今後の収益貢献見込みは。

回答 アジアの総医療費は約 80 兆円であり、人口増及び高齢化などによりアジアの民間病院市場は 15-20%/年での成長が見込まれ、メディカルツーリズム市場も 5 兆円から 2012 年には 10 兆円に拡大すると予想される。市場拡大に伴い IHH の収益拡大が期待でき、ヘルスケアの中核とも言える病院事業に加え、ヘルスケア IT、給食などの医療サービス・病院事業の周辺サービスにも確りと取り込んでゆく。

- 質問 12/3 期の投資リサイクルでキャピタルゲインが見込まれるものはあるか。
- 回答 12/3 期は 1,200 億円の投資リサイクルを見込んでいるが、発表済み案件以外で収益貢献する投資リサイクルは含まれていない。
- 質問 11/3 期の Net DER が 0.8 倍となり、中期経営計画の目標である 1.0 倍より改善しているが。
- 回答 リーマンショック以降、有事に備え従来よりもキャッシュを手厚く持つ財務方針を維持している。12/3 期は、資源・エネルギー分野で 2,600 億円の投融資を計画しているが、計画に含まれていない新規開発案件、及び買収案件にも精力的に取り組んでいる。健全な財務内容をベースに、レバレッジを効かせた資金調達と共にタイムリーな投資判断が可能と考えている。
- 質問 メキシコ湾原油流出事故に関し、今後の進捗と言う意味では、何を見ていけば良いのか教えて欲しい。
- 回答 メキシコ湾事故に関連して、米政府関連含め様々な調査機関の複数のレポートがぼつぼつ出始めている。
- まず 1 月初めに大統領諮問委員会の調査報告がなされ、この中では複数の要因で事故が発生したのではないかと書かれている。唯、事故は防げたはずとされている。
- また、3 月には USCG (BOEM と) の共同レポートが出ている。これはリグに関わる爆発・火災・沈没及びリグの安全装置に関わる箇所での調査のみで、本来のなぜ BOP が作動しなかったのかという、原因については触れられていない。これからもいくつかのレポートはでてくる、最終的には 7 月に全てを網羅したレポートが出る予定。これが出てくるまでは、はっきりした原因はわからないだろうと考えている。
- 一方で、BP が公表の通り、我々も短信に記載しているが、BP からアナダルコと Offshore に対し Operating Agreement にそって、法廷外で当事者間で協議の上で紛争を解決するという規定があるが、そのプロセスに入りたいという申し出がきている。唯、この条項も最終的に解決が出来なかったときには、Operating Agreement にそって仲裁できまるという決まりになっている。この法廷外の話し合いでのプロセスがはじまっているというご理解をしていただければよいと思う。
- 質問 11/3 期の Mitsui & Co. Uranium Australia (MUA)、Multigrain、Novus の業績悪化要因、及び 12/3 期の業績見通しは。
- 回答 ・MUA はプロジェクト開発スケジュールの遅延などによる減損を 11/3 期に税後 48 億円計上した。今期はその反動増に伴う収益改善を見込む。
- ・Multigrain は 11/3 期は、ロジスティクスの混乱による追加費用の発生や製粉事業からの撤退損失、及びデリバティブ契約の時価評価損等により減益となった。今期は、経営課題の改善・解決、具体的にはノンコア事業からの撤退等の経営改善プランの実行により黒字化を目指す
- ・Novus の 11/3 期は、競合他社の生産トラブルなどによりメチオニン市況が堅調に推移したほか、非メチオニン事業も伸長。過去最高益を計上した 10/3 期ほどではないが、業績は堅調に推移した。今期は、競合他社の生産再開による市況緩和に伴う業績へのマイナスインパクトが見込まれる。

- 質問 東京国際貨物ターミナル（TIACT）の現状並びに業績回復の見通しは。
- 回答 本件は PFI 案件であり国交省としては初の PFI 案件であった。現状、リーマンショック後、羽田空港の貨物取扱量は大きく減少、見込みを下回っている。実績としては、JAL の貨物事業撤退などもあり 12 万トン/年に留まっているのが実態。当社としては、国交省ともいろいろな規制撤廃などに向け、交渉中であり、その面での業態改善をお願いするとともに、当社としても企業努力を行う所存。
- 質問 インドネシアのアンモニア事業（P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK）の現状、及び見通しは。
- 回答 11/3 期は、アンモニア価格の上昇、及び定期修理をせずに通期操業できたことなどを主因に、業績は堅調に推移した。今期は中東での新規プラント立上げなどに伴う需給緩和、及び定期修理に伴う稼働率低下などにより、収益が低下する見込み。
- 質問 ペルー/リン鉱石の収益貢献見通しは。
- 回答 11/3 期の Mitsui Bussan Fertilizer Resources の連結取込損益は▲5 億円だったが、今期の黒字化を目指している。
- 質問 ニッケル/Coral Bay、及び Goro の状況、及び今後の見通しは。
- 回答 Coral Bay の操業は軌道に乗っている。Goro は中間製品を出荷しているが、H-Pal 技術に基づく最終製品の年央の生産開始に向け、パートナーと取組み中。
- 質問 原油の 12/3 期 当社持分権益生産量が中期経営計画の 84 千 bbl/日から 72 千 bbl/日に減少している要因は。
- 回答 当社原油ポートフォリオに基づく持分生産量の自然減衰が反映されている。尚、既存油田のエンハンスメントや権益の拡充に向けた取組み、FID 前の有望案件などあり、13/3 期は 79 千 bbl/日への増量を見込む。
- 質問 原発事故に関連して、当社のエネルギー事業取組み方針に変化があるか、また、日本に近い LNG としてサハリンⅡプロジェクトでの第 3 系列拡張の考え等教えて欲しい。
- 回答 サハリンⅡの第 3 系列の開発に関しては、ロシア政府首脳からもサポートするとのコメントをもらっている。ただ、現状のサハリンⅡでのガス生産量では、第 3 系列をフル操業させるには足りないの、サハリンⅢとの一体開発が望ましいのではないかと考えている。この点も含め、ロシア側（政府・GP）と検討・協議中である。エネルギー事業全体としてみると、リーマンショック以降、ガス価格は低迷している。背景にシエールガス開発などにより足元のガス需給が緩和していることが言えるが、今後の人口増、及び環境問題を踏まえると継続的な LNG 需要が見込めると考えており、引続き優良案件を中心に積極的に取組んで行く。又、ウラン権益についても積極的に取りに行くつもりであり、当社方針については、原発事故後も変化は無い。
- 質問 12/3 期の鉄鉱石の当社持分生産量の見込みは。
- 回答 11/3 期実績の 43.7 百万トンに対し、12/3 期は 47 百万トンへと増加する見込み。

- 質問 鉄鉱石事業の感応度 (US\$1/トン) が 11/3 期の 21 億円から 12/3 期は 19 億円へと減少した背景は。
- 回答 為替前提、持分生産量の変化など、諸条件の最新見通しを基にして感応度を新たに分析したもの。
- 質問 12/3 期の配当性向を 23%以上に据え置いた理由、及び引上げの trigger event は。
- 回答 経営環境、業績動向、フリーキャッシュ・フロー水準などの指標を精査した上で、連結配当性向 20%を下限として配当政策を決定している。経済環境の不確実性が一部増している一方、当社戦略に合致する優良投資案件の候補は多数あり、投資意欲は極めて旺盛。これら状況を勘案し 12/3 期は配当性向 23%を予定しているが、今後も収益基盤強化のための投資実現と、株主還元のバランスを考慮した上で配当性向を見直してゆく。
- 質問 11/3 期に実行した 6,900 億円の投融資の収益貢献見込み時期は。
- 回答 既存案件の拡張を中心とした資源案件は拡張工事進捗に伴う生産増強により収益貢献のタイミングがある程度読める。リン鉱石やダウケミカルとの電解事業などの新規案件は生産開始迄のタイミングの不確定要素が比較的大きく、プラント・インフラ関連は収益貢献に時間が掛かる。投資の果実化を早期に実現したいとの思いはあるが、収益貢献のタイミングは個別案件毎に異なるのが実情。
- 質問 原油をはじめ商品市況が先週下落したが、当社投資方針への影響はあるか。
- 回答 足元の相場の動きは利食いなどの短期的なマーケットの動きの一つであり、市況の大きな転換点になるとは考えていない。
- 質問 (プレゼンテーション資料 P.19) 資源関連コスト要因に占める、資源エネルギーのロイヤリティー負担増のインパクトは。
- 回答 11/3 期の対前期比増減分析における資源関連コストの影響額▲400 億円の内、金属資源で▲240 億円。エネルギーの▲160 億円の多くは探鉱費であり、ロイヤリティーの影響は殆どない。ご参考まで、12/3 期の対前期比増減分析における影響額▲200 億円の内、8 割方はエネルギーの探鉱費と一部ロイヤリティーであり、残りの▲40 億円は金属資源でのロイヤリティーのインパクト。
- 質問 生活産業分野は中期経営計画に対して進捗が遅れている印象があるが。
- 回答 食料・リテールは、11/3 期は Multigrain の減益等が影響したが、同社をはじめとする穀物戦略は食料・リテールの注力分野であり、引き続き強化を図る。コンシューマーサービスは IHH を始めとするメディカルヘルス分野、情報産業は EMS 事業である TPV、中国の TV ショッピング事業者向けサービス、台湾の LED 事業、及び建龍集団との二次電池事業などに取組んでおり、投資の早期果実化を目指している。

以上